

令和元年度（2019年度）北海道来訪者満足度調査

---

北海道観光経済波及効果分析  
報告書

令和2年3月

公益社団法人北海道観光振興機構

# INDEX

---

## 北海道観光経済波及効果分析

- |                    |      |
|--------------------|------|
| 1 道内消費額            | P. 2 |
| 2 道内総観光消費額の推計      | P. 6 |
| 3 観光がもたらす経済波及効果の分析 | P. 9 |

# 1 道内消費額

## (1) 観光消費額

「パッケージツアー利用者」においては過年度調査等を参考に「パッケージツアー料金の“道内支出分”」を推計している。

- 道内客・道外客・外国人観光客の各調査で得られた消費額を基に、下表のように整理した。
- 道内客のうち、日帰り客の観光消費単価は8,120円、宿泊客は32,594円であった。道外客に関しては72,316円で、外国人客は143,293円である。
- 観光消費の内訳は①交通費・②宿泊費・③飲食費・④買い物費・⑤その他の費用に区分して調査しているが、「飲食費」、「買い物費」、「その他の支出」などいずれも外国人客が最多で、道外客がこれに次ぐ。特に、外国人客の「買い物費」、「飲食費」はいずれも2万円台に上る。

### ■ 今回の観光で道内で消費した金額

	道内客		道外客	外国人
	日帰り客	宿泊客		
総サンプル数	813	744	2,848	3,821
道内支出合計（円）	8,120	32,594	72,316	143,293
（※現金での支払い額）	6,374	21,512	45,935	93,570
内訳				
（円）	①交通費	2,781	8,719	20,857
（円）	②宿泊費	0	12,091	21,329
（円）	③飲食費	2,017	5,917	14,264
（円）	④買い物費	2,953	4,655	11,371
（円）	⑤その他費用	369	1,213	4,496
（構成比）	（※現金での支払い額）	78.5	66.0	63.5
（%）	①交通費	34.3	26.8	28.8
（%）	②宿泊費	0.0	37.1	29.5
（%）	③飲食費	24.8	18.2	19.7
（%）	④買い物費	36.4	14.3	15.7
（%）	⑤その他費用	4.5	3.7	6.2

注1：調査では「道内支出総額」と「分野別支出額（①交通費・②宿泊費・③飲食費・④買い物費・⑤その他の費用）」を回答させていく。この時、「道内支出総額」と「各分野支出の計」が一致しないもの、分野別の支出額が無回答の場合などがある場合がある。このため、不規則なデータを除外した「算出有効サンプル」で平均支出額を算出し、総額回答に各費目ごとの割合を乗じて支出額補正を行っている。

注2：調査は8月下旬の第1期から、2月初旬からの第3期まで実施されたため、通貨換算基準は第1期当初の2019年8月末時点を基準として、各国・地域ごとに「円換算」している。

通貨換算基準（主な通貨抜粋）	
USドル	108.0円
ユーロ	120.0円
元	15.4円
台湾ドル	3.6円
豪州ドル	75.0円
バーツ	3.6円
香港ドル	14.0円

第一期調査実施の2019年8月末を基準とした

## 【参考】他の調査における観光消費額との比較／外国人客

- 下表は、外国人旅行客に関する消費単価を、「2018年観光庁訪日外国人調査（北海道・観光レジャー客分）」と「第6回北海道観光産業経済効果調査」で比較したものである。
- 両者には大きな差異があり、今回調査における外国人の道内消費支出（143,293）は総額において「2018年観光庁訪日外国人調査（北海道・観光レジャー客分）」と第6回調査の中間相当の額となっている。

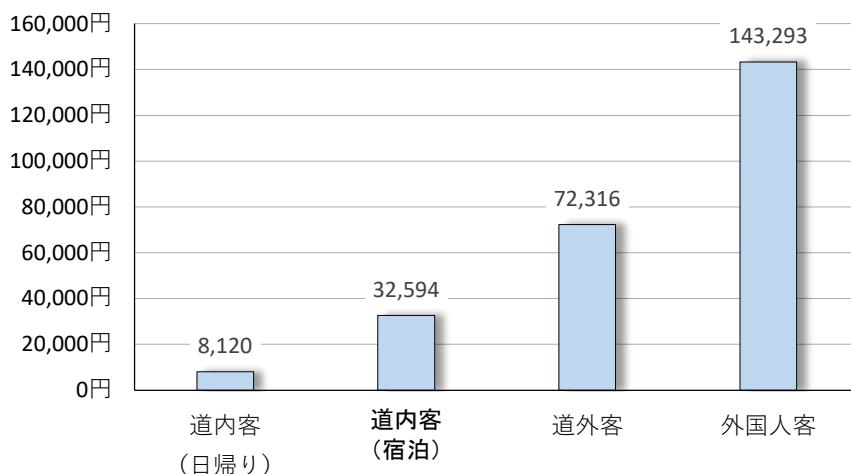
■参考表：今回の観光で道内で消費した金額比較

	a	b	c
	観光庁 2018年 (観光レジャー客の みの数値)	第6回観光産業 経済効果調査	b-a
宿泊費	29,399	26,335	-3,064
飲食費	18,743	17,333	-1,410
交通費	4,590	62,235	57,645
娯楽サービス	6,259	4,165	-2,094
買い物	33,075	61,507	28,432
その他	77	6,527	6,450
消費額計	92,143	178,102	85,959

観光庁データの「旅行消費単価」は「旅行中支出」の平均値であり、パッケージツアー参加費に含まれる日本国内支出や日本の航空会社及び船舶会社に支払われる国際旅客運賃を含まない。

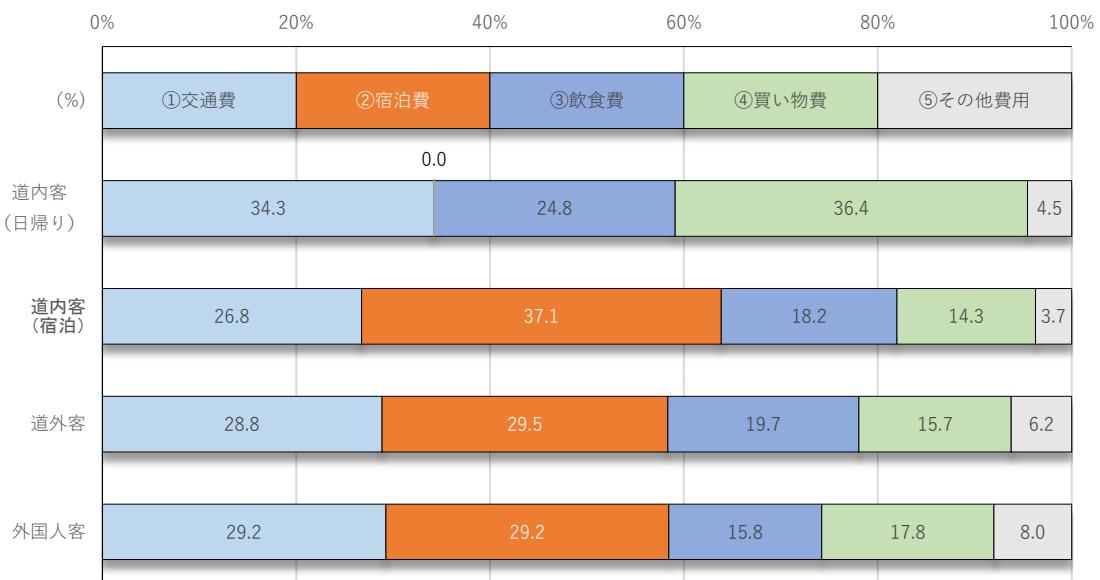
第6回調査データはパッケージ参加費に含まれる道内消費分を加味した推計値である。

■今回の観光で道内で消費した金額



- 道内客・道外客・外国人観光客の各調査で得られた消費額の分野別支出構成比は下図のようになる。
- 道内・日帰り客では4割近くが「買い物費」に充てられ、1/3が「交通費」である。
- 道内・宿泊客は4割近くが「宿泊費」に充てられ、「買い物費」の割合は、日帰り客に比べると半分以下に留まる。
- 道外客は「宿泊費」と「交通費」が概ね3割弱で、2割が「飲食費」に充てられている。
- 外国人客では「交通費」と「宿泊費」が共に3割弱で、「買い物費」が2割弱を占める。

■今回の観光で道内で消費した金額の分野別構成比



## (2) 外国人客の観光消費額

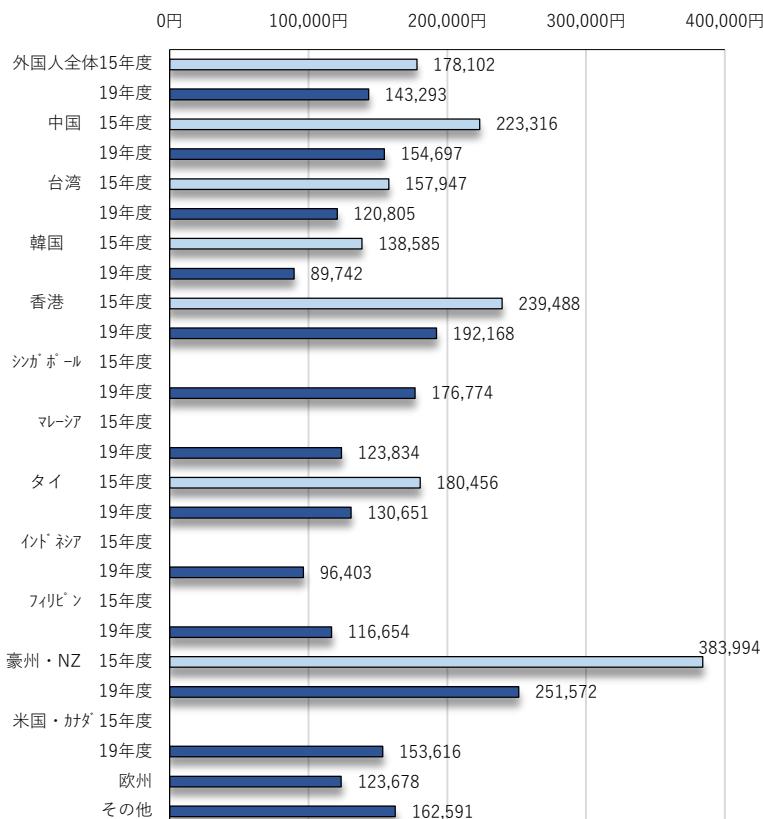
「パッケージツアー利用者」においては過年度調査等を参考に「パッケージツアー料金の“道内支出分”」を推計している。

- 外国人観光客を国・地域別に分けて道内消費単価を下表のように整理した。
- 最も多いのはオーストラリア・ニュージーランド（NZ）の251,572円で、これに香港（192,168円）、シンガポール（176,774円）などが次ぐ。

■国・地域別の道内消費額単価

(人、円)	2019年度	2015年度 (参考値)	増減 (参考値)
全体	143,293	178,102	-34,809
中国	154,697	223,316	-68,619
台湾	120,805	157,947	-37,142
韓国	89,742	138,585	-48,843
香港	192,168	239,488	-47,320
シンガポール	176,774	—	—
マレーシア	123,834	—	—
タイ	130,651	180,456	-49,805
インドネシア	96,403	—	—
フィリピン	116,654	—	—
オーストラリア・NZ	251,572	383,994	-132,422
米国・カナダ	153,616	—	—
欧州	123,678	—	—

■国・地域別の道内消費額単価推移（参考値）



## 2 道内総観光消費額の推計

### 【参考】

対象とした観光客は、居住地・旅行形態、さらに消費方法もパッケージツアー内消費・パッケージ以外の消費などの組合せによって構成されている。また、パッケージ費用の分野別構成は把握困難であり、過年度調査を参考に区分推計している。

経済波及効果の推計に用いる消費額は、こうした考え方に基づくものであり、道外に帰属する消費、道外消費であるが道内に一部帰属する消費などを勘案しているため、自ずと「アンケートで回答される消費額」とは異なっていることに留意下さい。

#### ■ 観光消費額設定の考え方

利用者区分	旅行形態		旅行会社手数料	交通費			宿泊費	食事費	買い物費	その他	旅行費用算出	[ー]は見込まない支出項目 パッケージツアーの処理
	費用区分	海外分		道外分	道内分							
道内客	日帰り客	パッケージ 利用者	○	—	—	○	—	○	—	○	3区分ごとに費用を算出し、各旅行者数に応じて加重平均値を求める。	旅行会社手数料は道内旅行であるため全額組み込んでいる。
		パッケージ外	—	—	—	○	—	○	○	○		
		パッケージ非利用者	—	—	—	○	—	○	○	○		
	宿泊客	パッケージ 利用者	○	—	—	○	○	○	—	○	3区分ごとに費用を算出し、各旅行者数に応じて加重平均値を求める。	
		パッケージ外	—	—	—	○	○	○	○	○		
		パッケージ非利用者	—	—	—	○	○	○	○	○	「その他」の旅行（道外、海外）に伴う道内支出は、本調査では把握していないため、第6回調査（14,695円）時より概ね8%増と総額設定し、それを（第5回調査参考）分野別に配分。	
その他の旅行			—	—	—	○	○	○	○	○		
道外客	パッケージ 利用者	パッケージ 内	(○)	(○)	○	○	○	○	—	○	3区分ごとに費用を算出し、各旅行者数に応じて加重平均値を求める。	旅行会社手数料は発地に属するが一部を道内L.O等に回るものとして計上。交通費のうち航空機関連の一部を道内帰属分として計上。宿泊費は計算の便宜上ツアーゲ内・外に分離されている。
		パッケージ外	—	—	—	○	○	○	○	○		
		パッケージ非利用者	—	—	—	○	○	○	○	○		
外国人客	パッケージ 利用者	パッケージ 内	(○)	(○)	○	○	○	○	—	○	3区分ごとに費用を算出し、各旅行者数に応じて加重平均値を求める。	旅行会社手数料は発地に属するが一部を道内L.O等に回るものとして計上。交通費のうち航空機関連の一部を道内帰属分として計上。宿泊費は計算の便宜上ツアーゲ内・外に分離されている。
		パッケージ外	—	—	—	○	○	○	○	○		
		パッケージ非利用者	—	—	—	○	○	○	○	○		

#### （例）道外客における観光消費額設定の考え方

	単純集計上の道内直接消費額	※ツアーゲ内のみ代金の配分額加算	ツアーゲ内金を加算した修正消費額(P194)	最終投入に用いた消費額(P199の内訳) ※その他・手数料等調整
①交通費	17,115		20,857	20,855
②宿泊費	14,665	参考年 度に配 分を	21,329	21,337
③飲食費	13,429		14,264	14,264
④買い物費	11,371		11,371	11,372
⑤その他	2,424		4,496	2,946
合計	59,003		72,317	70,733

※修正消費額、最終消費額はツアーゲ内金配分額を含む加重平均額  
※小数点以下のまるめにより合計額は一致しない場合がある

パッケージツアーゲ内代金(P80)	50,663	道内分推計	47,015
		道外留保分推計	3,648

観光客数に乘じて  
消費総額推計  
(P200)

※修正消費額、最終消費額はツアーゲ内金配分額を含む加重平均額  
※小数点以下のまるめにより合計額は一致しない場合がある

道外客が居住地で飛行機代を支払った

例

この時点では直接的に「北海道内での消費」にならないため、アンケートでの「道内支出」として回答されない。



飛行機が来道・離道時に飛行機に関連する支払いが生じる。



観光客が直接的に支払うものではないが、実質的には一部が「北海道内での消費」となると見なす。(アンケートでの道内支出として回答されない)

波及効果推計上は一部を予め道内消費分として計上する。

アンケートでの道内支出と波及効果推計上の投入額との違い。

## (1) 年間観光客数

- 今回調査では数値が確定している「平成30年度／2018年度（2018年4月～2019年3月）の年間観光入込客数を基にした。前回分析（第6回北海道観光産業経済波及効果調査）の対象年度に比べると道内客は日帰り・宿泊客とも減少し、合わせて100万人の減（※その他の旅行を除く）である。
- 一方、道外客は30万人増、外国人客は104万人程度と大幅に増加している。

■道内観光入込客数（実人数）

(人)	前回調査	今回調査	増減	資料出典
	平成27年度 (2015年4月 ～2016年3 月)	平成30年度 (2018年4月 ～2019年3月)		
道内客	日帰り客	36,870,000	36,290,000	-580,000
	宿泊客	10,060,000	9,720,000	-340,000
	その他	2,620,000	2,680,000	60,000
	全体	49,550,000	48,690,000	-860,000
道外客	5,770,000	6,070,000	300,000	
外国人	2,080,000	3,115,000	1,035,000	

## (2) 総観光消費額の推計

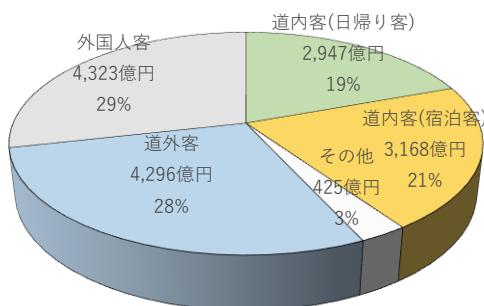
- 先の観光消費単価と前項の観光入込客数（実人数）を乗じて、下表のように総観光消費額が推計された。
- 総観光消費額は1兆5,159億円程度となり、道内客（日帰り・宿泊客）が全体の40%（計6,115億円）を占め、これに「その他（道外・海外旅行での道内支出分）」の425億円を加えると、道民支出額は計44%＝6,540億円となる。さらに、道外客（28%＝4,296億円）、外国人客（29%＝4,323億円）の構成となる。

■道内観光総消費額

a	a	b	c(a × b)	構成比
	年間観光客数 (万人)	道内観光消費額単価 (推計用に調整された値) (円/1人)	道内総観光消費額 (億円)	
	(万人)	(円/1人)	(億円)	
道内客	日帰り客	3,629万人	8,120円	2,947億円 19.4%
	宿泊客	972万人	32,594円	3,168億円 20.9%
	その他	268万人	15,853円	425億円 2.8%
	合計	4,869万人	—	6,540億円 43.1%
道外客	607万人	70,773円	4,296億円	28.3%
外国人	312万人	138,778円	4,323億円	28.5%
合計	10,657万人	—	15,159億円	100.0%

(注) 消費額単価はパッケージツアーにおける「道内消費分」、「道外流出分」に基づく修正値であり、先述の1-(1)の観光消費額と異なる場合がある。

■道内観光総消費額の区分別構成



注)道民「その他」の消費額は今回調査では捕捉されていないため、従前調査を参考にして、「日帰り、宿泊旅行消費額の計の7%程度に相当」と仮定した。

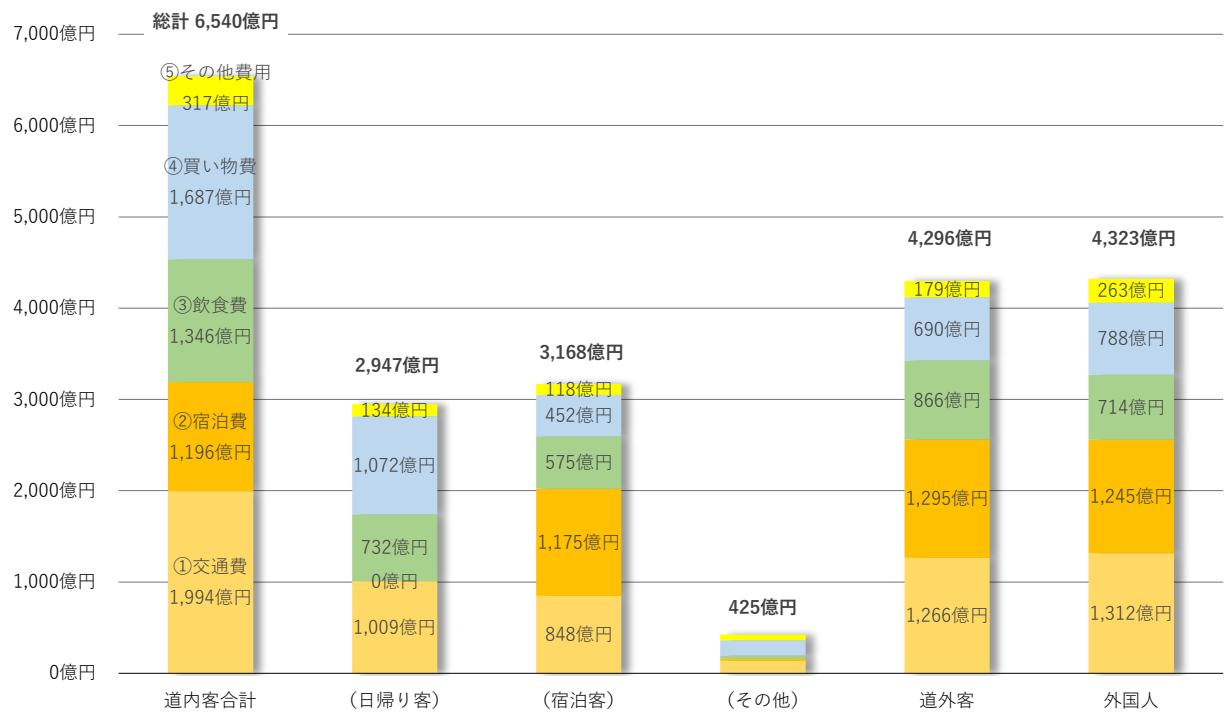
### (3) 分野別総消費額の整理

■ 観光客の総観光消費額1兆5,159億円の支出分野別内訳は下表・下図となる。

■分野別観光消費額

観光入込客数		道内客	支出内訳					合計
			①交通費	②宿泊費	③飲食費	④買い物費	⑤その他費用	
道内客	日帰り客	3,629万人	1,009億円	0億円	732億円	1,072億円	134億円	2,947億円
	宿泊客	972万人	848億円	1,175億円	575億円	452億円	118億円	3,168億円
	その他	268万人	137億円	21億円	39億円	163億円	66億円	425億円
	合計	4,601万人	1,994億円	1,196億円	1,346億円	1,687億円	317億円	6,540億円
道外客	607万人		1,266億円	1,295億円	866億円	690億円	179億円	4,296億円
外国人	312万人		1,312億円	1,245億円	714億円	788億円	263億円	4,323億円
合計	5,520万人		4,572億円	3,736億円	2,926億円	3,165億円	759億円	15,159億円

■分野別観光消費額



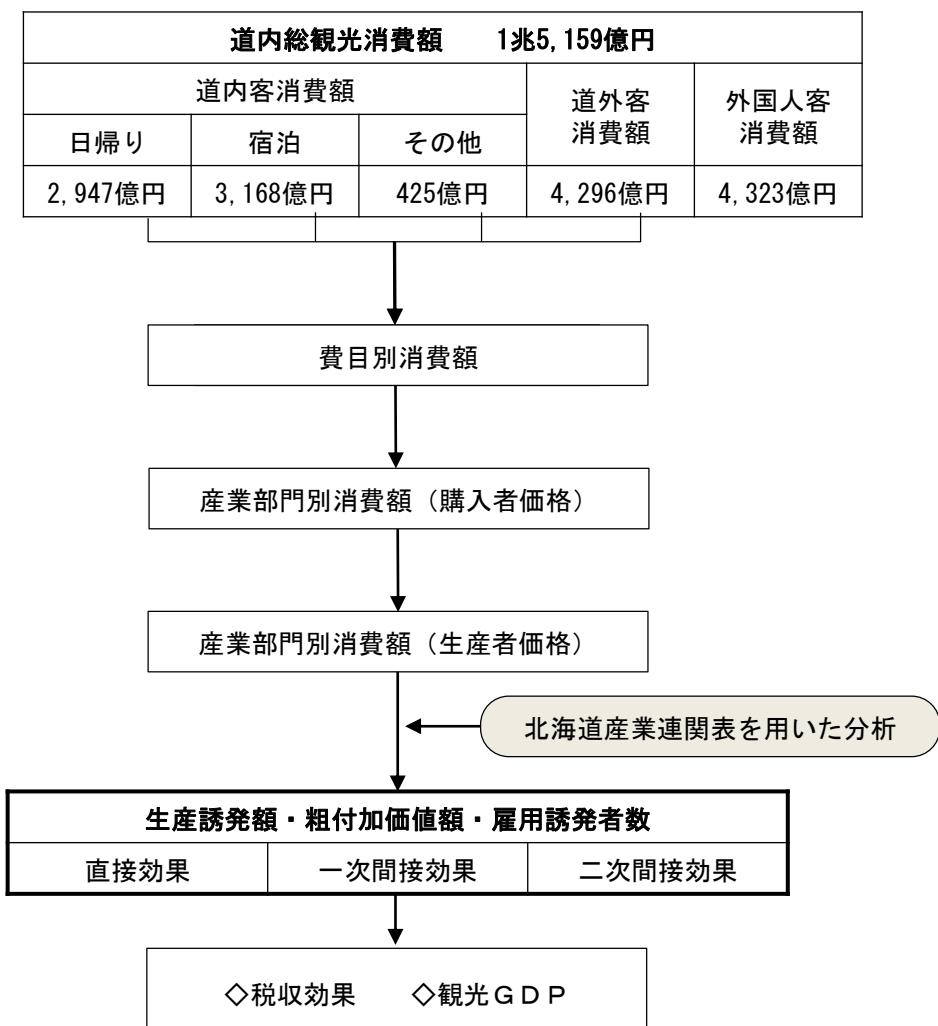
### 3 観光がもたらす経済波及効果の分析

#### (1) 経済波及効果の推計方法

##### ①推計の考え方

- 経済波及効果とは、ある産業部門（本調査では観光関連産業部門）に消費や投資（最終需要）が発生した時に、直接、間接的に多様な産業に次々と生産を誘発するとの考えに基づくものである。
- これまでの観光消費額、観光入込客数、観光総消費額を基に、下記のフローによって観光経済波及効果を推計した。
- 経済波及効果は①直接効果、②一次間接効果、③二次間接効果の3つからなり、これらが生み出す税収効果、雇用誘発者数などについても推計した。

##### ■経済波及効果推計のフロー



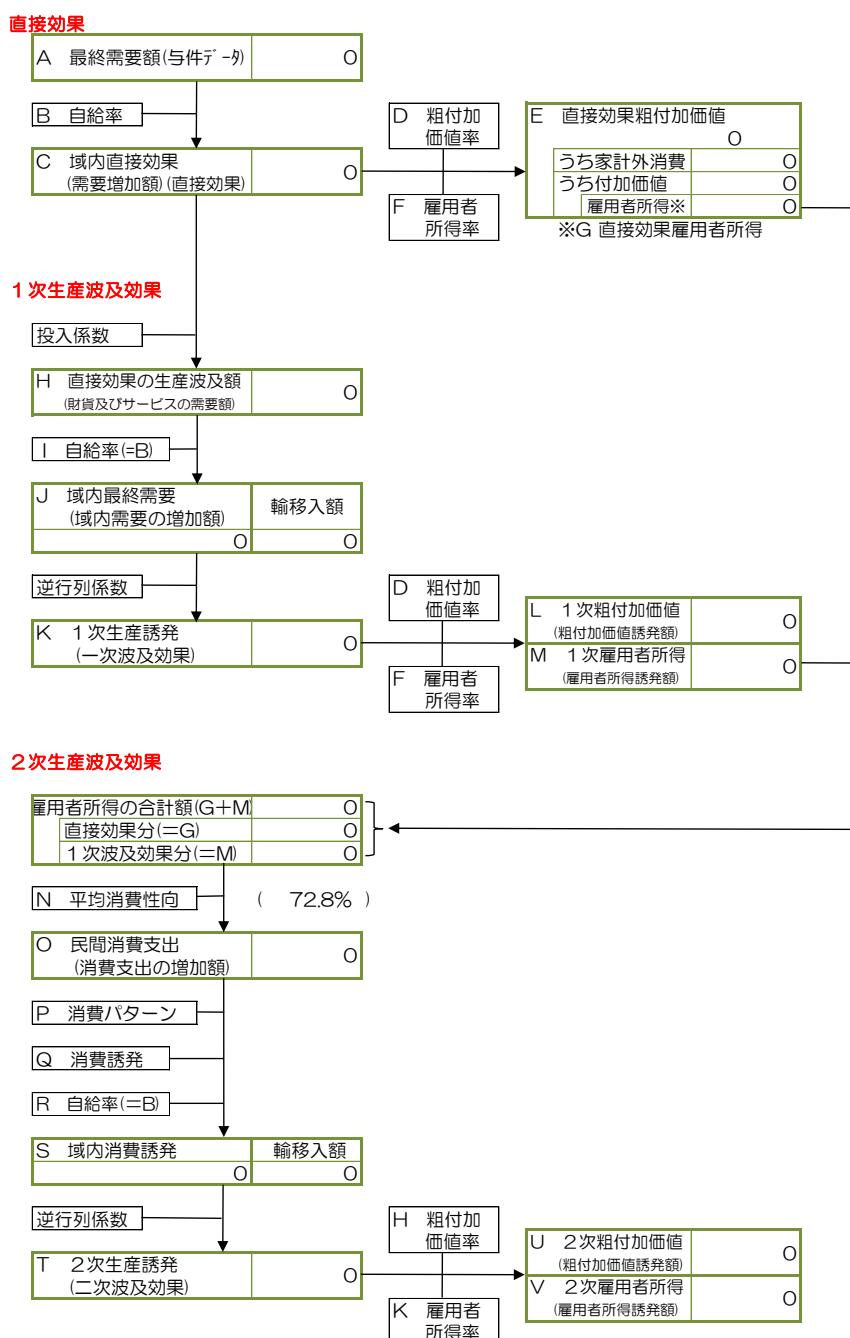
## ②推計モデル

- 当該推計においては『経済波及効果分析支援ツール』（平成24年度 北海道総合政策部計画推進局）を基に、一部を改修した独自のモデルを使用した。
- また、産業連関表は『北海道産業連関表』（平成23年北海道開発局）を用いている。
- 『経済波及効果分析支援ツール』における経済波及効果推計の出力形式、フローは下図のようなものである。

使用した推計システムは前回（2015年度）調査と基本的に同じであり、前回の緒元投入により、同数値が出現することを確認している。

### ■『経済波及効果分析支援ツール』における経済波及効果推計のフロー

(単位：百万円)



## (2) 経済波及効果の推計結果

### ①結果の要約

- 今年度各調査によって得られた観光総消費額 1兆5,159億円による経済波及効果の推計結果は下表のように整理される。
- 経済波及効果（生産誘発額）は、2兆1,910億円と推計された。（観光消費総額に対する乗数効果は1.74）
- 観光消費により生じる生産活動において発生する「直接効果」は1兆2,592億円、さらに道内の生産やサービス活動に波及する「第一次波及（間接）効果」は4,690億円となる。
- さらに、新たな雇用者所得等の増加によって生み出される「第二次波及（間接）効果」が4,629億円と推計された。

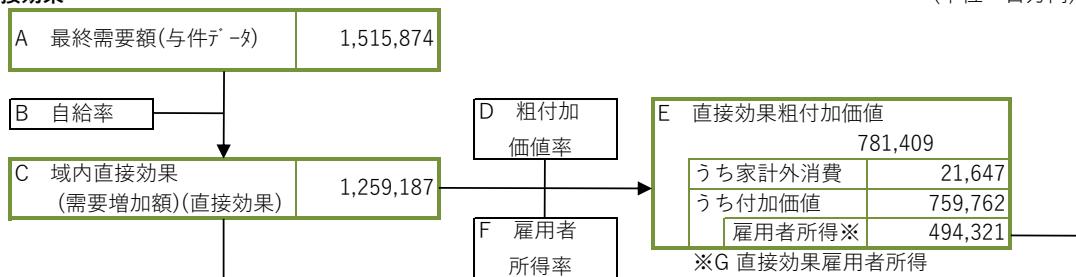
#### ■ 観光による経済波及効果の要約

経済波及効果	2,191,044百万円発生				
観光 G D P	781,409百万円押し上げ				
雇用者	210,111人／年の新規雇用者を誘発				
税収	60,642百万円の税収効果				
	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 (百万円)	所得誘発額 (百万円)	雇用誘発数 (人)	税収効果 (百万円)
直接効果	1,259,187	781,409	494,321	139,350	38,798
1次波及効果	468,948	262,174	132,018	35,734	11,128
2次波及効果	462,909	285,960	126,794	35,027	10,716
合計	2,191,044	1,329,543	753,133	210,111	60,642

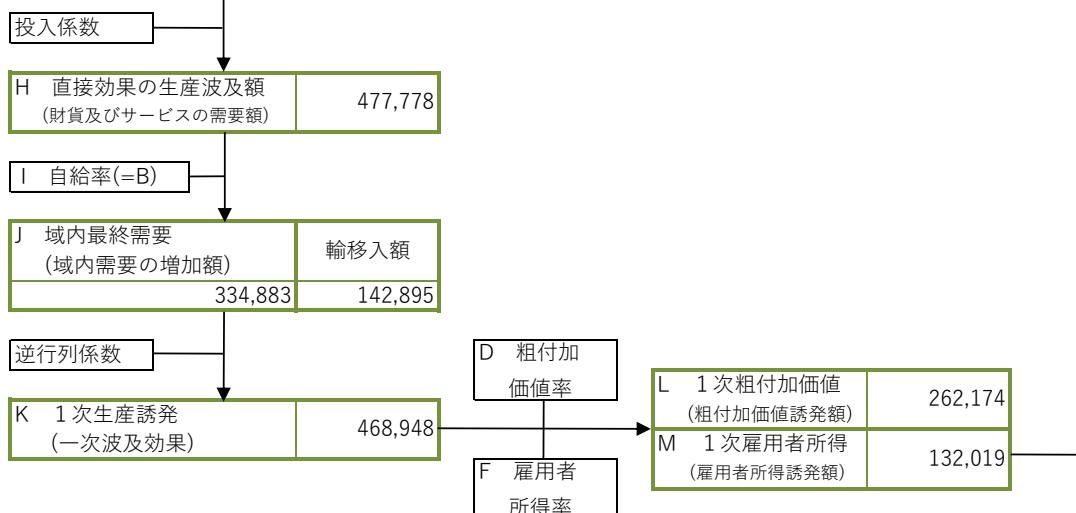
## ■観光による経済波及効果のフロー

## 直接効果

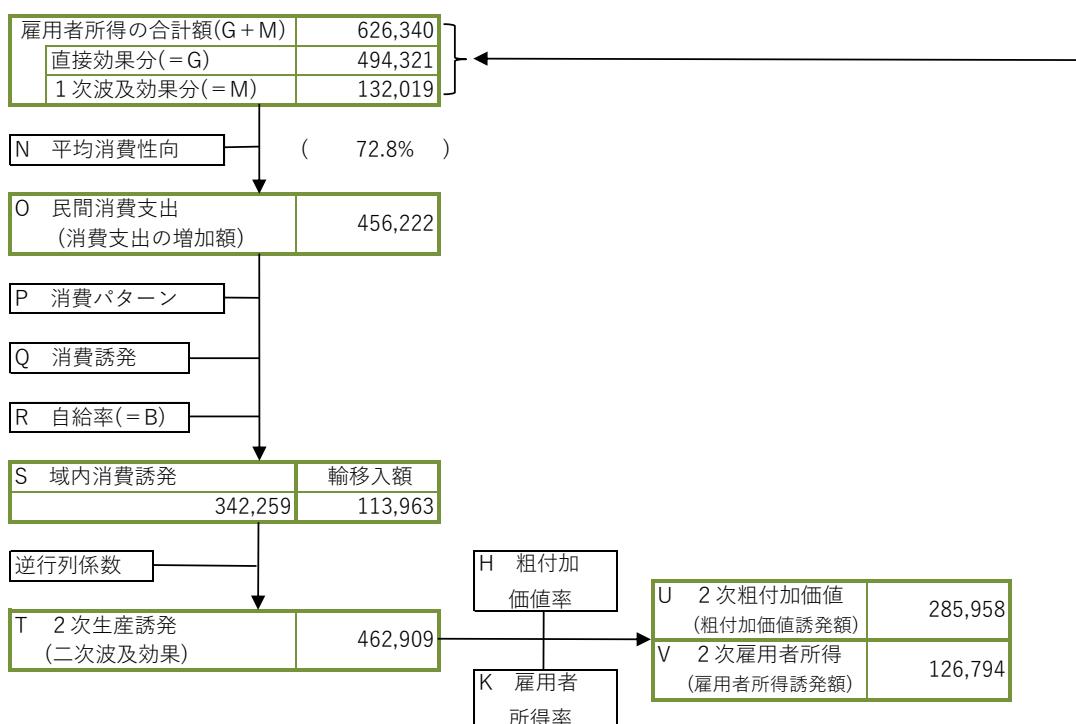
(単位：百万円)



## 1次生産波及効果



## 2次生産波及効果



## ②生産誘発額

- 経済波及効果（生産誘発額）は、2兆1,910億円と推計され、その内訳は①道民/道内客（9,326億円）、②外国人（6,287億円）、③道外客（6,297億円）の発生で構成される。

生産誘発額は第5回調査（2兆897億円）から5%弱程度の増となっている。外国人客の入込幅はあったものの、①道内客の減少、②観光客の消費単価の減少（安価型旅行スタイル、LCC利用普及、外国人のビジネスホテル利用など）に伴う総観光消費額の伸びが鈍かったことが要因となっている。

### ■ 観光消費による生産誘発額のフロー

総観光消費額	道内客 (日帰り・宿泊・他計)	道外客	外国人客
15,159億円	6,540億円	4,296億円	4,323億円
<b>直接効果</b>			
観光消費による 直接効果	道内客 (日帰り・宿泊計)	道外客	外国人客
12,592億円	5,365億円	3,615億円	3,612億円
<b>第一次間接効果</b>			
観光消費による 第一次間接効果	道内客 (日帰り・宿泊計)	道外客	外国人客
4,690億円	1,995億円	1,348億円	1,347億円
<b>第二次間接効果</b>			
観光消費による 第二次間接効果	道内客 (日帰り・宿泊計)	道外客	外国人客
4,629億円	1,966億円	1,334億円	1,329億円
<b>生産誘発額 合計</b>			
観光消費による 生産誘発額	道内客 (日帰り・宿泊計)	道外客	外国人客
21,910億円	9,326億円	6,297億円	6,287億円

### ■ 観光消費による生産誘発額の推移（参考）



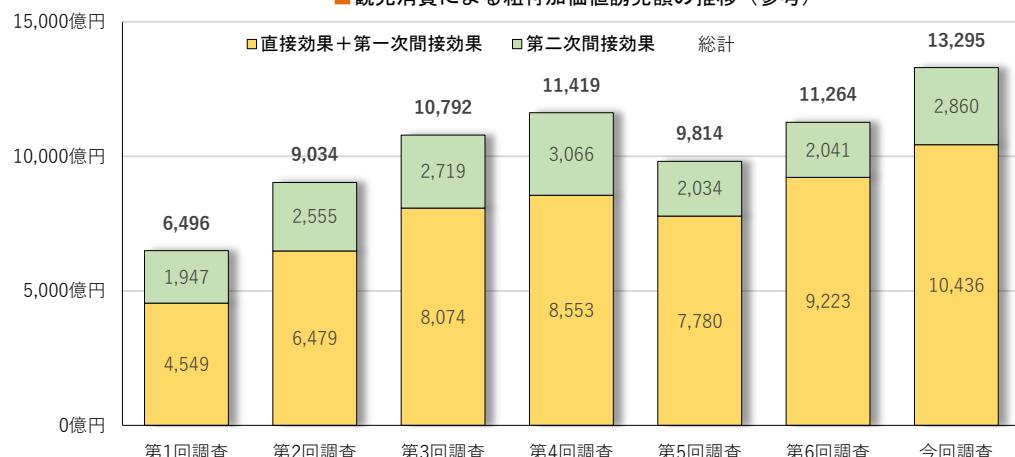
### ③粗付加価値誘発額

- 前項の生産誘発額（2兆1,910億円）がもたらす粗付加価値誘発額は、1兆3,295億円と推計され、その内訳は道内客（5,682億円）が最多で、道外客（3,807億円）・外国人客（3,807億円）がほぼ同額の発生で構成される。

#### ■観光消費による粗付加価値額のフロー

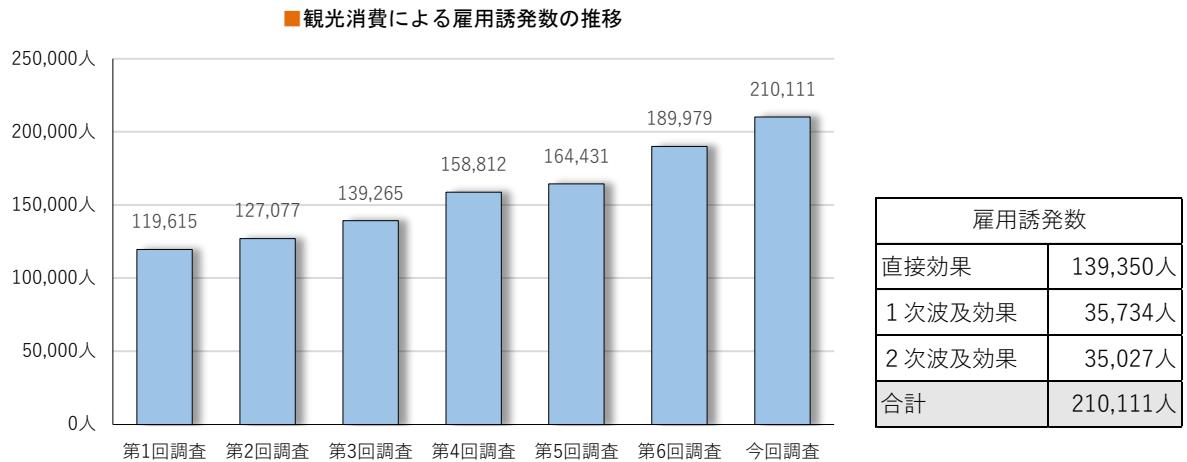


#### ■観光消費による粗付加価値誘発額の推移（参考）



#### ④雇用誘発効果

- 2兆1,910億円の生産誘発額は、210,111人/年の新規雇用者を誘発すると推計された。
- これは道内就業者数（「平成28年度道民経済計算」における就業者数（内ペース）2,415,728人）の8.7%に相当する。
- その内訳は、直接効果により139,350人、第一次波及（間接）効果により35,734人、「第二次波及（間接）効果」により35,027人となる。



#### ⑤税収効果

- 2兆1,910億円の生産誘発額により、道・市民税（個人・法人）合わせて606億円の税収効果を生み出すものと推計された。
- そのうち、道税分は約275億円であるが、これは平成30年度の道税税収額（5,954億円）の4.6%に相当する。

■観光消費がもたらす税収効果  
(単位:百万円)

		税収係数	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	計
道税	個人	4.0%	12,838	3,453	3,301	19,591
	法人	3.2%	4,564	1,700	1,678	7,942
	計		17,402	5,152	4,979	27,533
市町村民税	個人	6.0%	19,257	5,179	4,951	29,387
	法人	1.5%	2,139	797	786	3,723
	計		21,396	5,976	5,738	33,109
合計	個人		32,094	8,632	8,252	48,978
	法人		6,703	2,496	2,464	11,664
	計		38,798	11,128	10,716	60,642

個人の道民総合課税率は所得割総合課税の道民税4%、市町村民税6%を採用している。

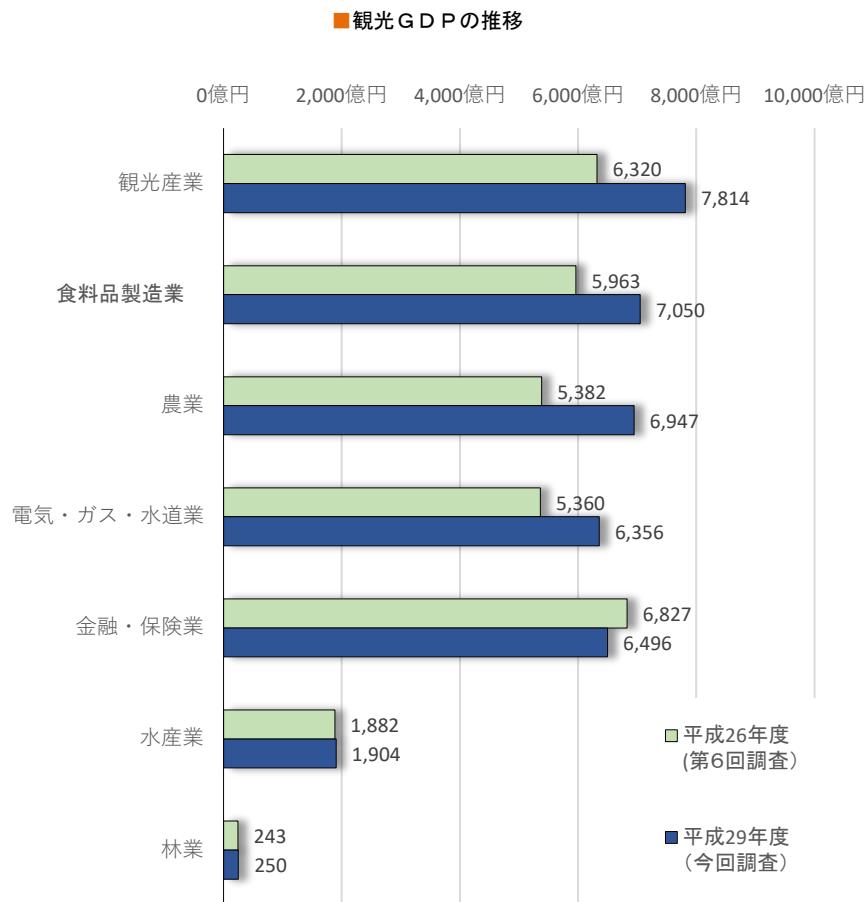
法人の道税は、資本金が1億円以下の法人で法人税額が1,000万円以下の平成26年10月1日から令和元年9月30日までの開始事業年度の税率3.2%を用いている。

法人の市町村民税は、年間800万円以下の法人税率15%に平成26年度10月1日以降の開始事業年度の税率9.7%を乗じて約1.5%としている。

## ⑥観光GDPの推計

- 2兆1,366億円の生産誘発額のうち、直接効果（1兆2,592億円）は7,814億円（直接効果による粗付加価値額）の観光GDPを生み出す。
- これは、平成29年度の道内総生産（名目GDP=19兆4,301億円）の4.0%に相当する。
- 他の産業と比べると、食料品製造業（7,090億円）や農業（6,947億円）、金融・保険業（5,731億円）、電気・ガス・水道業（6,350億円）などを上回る規模となる。

※「観光GDP」（Tourism Gross Domestic Product）は第6回調査で定義した『観光客が購入した財・サービスの付加価値額であることから、直接効果による粗付加価値誘発額として求めた』に準拠している。



※道民経済計算は逐次、遡及改定されるため、前回（第6回調査）で用いた平成26年度の数値は、『平成29年度道民経済計算』掲載の数値に改定している。